

2019.12.17

◆「建築屋さんのための外構工事見積の解説」講習会を開催

当会関西支部建築積算部会では、本年6月に「建築屋さんのための外構工事見積の解説」を作成しました。

この度、(公社)日本建築積算協会関西支部との共催により、建築技術者・見積担当者を対象とした講習会を1月22日、大阪府建築健保会館にて開催します。

(日本建築積算協会・建築CPD情報提供制度認定プログラム)

https://www.nikkenren.com/about/shibu_6.html

◆「2019年度VE等施工改善事例発表会(大阪)」を開催

当会建築制度委員会技術提案制度専門部会は、1月31日、新大阪丸ビル別館にて「2019年度VE等施工改善事例発表会(大阪)」を開催します。

(建築CPD情報提供制度認定プログラム)

<https://www.nikkenren.com/rss/topics.html?ci=1381&ct=2>

◆「令和元年度施工技術報告会」を開催

当会関西支部では、(一社)日本建設機械施工協会関西支部など4団体の共催により、2月13日、建設交流館にて「令和元年度施工技術報告会～最近の建設・保全・環境技術と施工事例～」を開催します(土木学会CPD認定プログラム)。

http://jcmakansai.main.jp/links_topics.html

◆「日建連表彰」のお知らせ

当会は、60年の長きにわたり日本の優れた建築物を顕彰してきたBCS賞に加え、社会基盤として生活、経済、産業を支える土木構造物を顕彰する新たな「土木賞」を設け、この二つの賞を合わせた「日建連表彰」を創設しました。

募集期間は、1月6日から1月31日となります。

<https://www.nikkenren.com/sougou/award.html>

◆「けんせつ小町活躍推進表彰」を募集

当会は、第5回「けんせつ小町活躍推進表彰」を12月27日までの期間、募集しています。

「けんせつ小町の活躍推進に資する活動」、「けんせつ小町自身の活躍」を顕彰することによって、けんせつ小町が活躍しやすい職場環境の実現を目指しています。

<https://www.nikkenren.com/komachi/commendation.html>

◆「けんせつ小町活躍推進計画」(2020～2024年度)を策定

当会では、建設業における女性の更なる活躍を目指した活動を5年にわたり展開してきました。

この度、これまでの活動を踏まえた上で建設業が将来にわたって実現すべき姿を勘案しながら、今後の5年間(2020～2024年度)を見据えた新たな計画を策定しました。

<https://www.nikkenren.com/komachi/news/page.html?token=1573795738269>

◆「生産性向上推進要綱 2018 年度フォローアップ報告書」を公表

当会は、2016 年に策定した生産性向上推進要綱に基づき、会員企業の 2018 年度の取り組みや進捗状況についてアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめました。

<https://www.nikkenren.com/sougou/seisansei/>

◆官庁等からのお知らせ

当会では、官庁等から受信した通達等をホームページに掲載しています。

<http://www.nikkenren.com/news/oshirase.html>

最近の主な受信件名は、次のとおりです。

- 2019. 12. 05 有害物ばく露作業報告対象物（令和 2 年対象・令和 3 年報告）について（厚労省）
- 2019. 12. 02 下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合の留意事項について（国交省）
- 2019. 12. 02 下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について（国交省）
- 2019. 11. 29 「労働安全衛生法関係の届出・申請等帳票印刷に係る入力支援サービス」の稼働について（協力依頼）（厚労省）
- 2019. 11. 26 降積雪期における防災態勢の強化等について（内閣府）
- 2019. 11. 25 印紙税非課税措置についての周知方協力依頼について（国交省）
- 2019. 11. 20 交通死亡事故について（警視庁）
- 2019. 11. 19 高力ボルトの需給安定化に向けた対策の徹底等について（協力要請）（国交省）
- 2019. 11. 15 令和元年度冬季の省エネルギーの取組について（依頼）（国交省）
- 2019. 11. 15 下請取引の適正化について（経産省）

◆「近畿地方整備局災害時建設業事業継続力認定申請」を受付中

近畿地方整備局では、令和元年度後期「災害時建設業事業継続力認定申請」の新規及び更新申請を、1 月 15 日まで受付しています。

<https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/jigyousya/kensetubcp/index.html>

◆「電子契約システム」（近畿地方整備局）の運用を開始

近畿地方整備局では、同局及び各事務所が発注する建設工事について、契約締結から契約変更、検査、支払い請求までの書類の手続きを電子上で行う「電子契約システム」の運用を、12 月 1 日より開始しています。

<https://www.gecs.mlit.go.jp/>

◆「建設リサイクル法説明会」（大阪府）を開催

大阪府では、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に基づく説明会を、1 月 14 日、守口市役所新庁舎にて開催します。

http://www.pref.osaka.lg.jp/kenshi_shinsa/recycle_index/r1setumei2.html

=====

◆「コンクリートセミナー」（セメント協会）を開催

（一社）セメント協会では、2月6日、大阪国際交流センターにて、第309回「コンクリートセミナー～今求められるコンクリート像～」を開催します。（当支部後援、土木学会 CPD・全国土木施工管理技士会連合会 CPDS 認定プログラム）

<http://www.jcassoc.or.jp/cement/1jpn/ji1c.html>

=====

◆「公共調達・公共工事と会計検査」講習会（経済調査会）を開催

（一財）経済調査会では、2月22日、新梅田研修センターにて公共調達・公共工事と会計検査についての講習会を開催します。（全国土木施工管理技士会連合会 CPDS・建設コンサルタンツ協会 CPD 認定プログラム）

<https://seminar.zai-keicho.or.jp/seminar/detail/index/63>

=====